

令和4年度大阪府自動車・同附属品製造業最低賃金

専門部会資料

資料	1	大阪府自動車・同附属品製造業最低賃金専門部会運営規程	1
資料	2	令和4年度最低賃金専門部会の審議に関する了解事項	3
資料	3	令和4年度特定最低賃金の改正決定に係る申出状況	5
資料	4	申出書	7
資料	5	大阪府自動車・同附属品製造業最低賃金の改正決定について（答申）（写）	9
資料	6	最低賃金の改正決定等について（諮問）（写）	11
資料	7	令和4年度特定最低賃金改正申出に係る審議の流れ	13
資料	8	大阪府自動車・同附属品製造業の改正申出にかかる 企業内最低賃金に関する労働協約一覧表	15
資料	9	令和4年度改正の必要性の有無に係る意見書 (労働者側)	17
		(使用者側)	19
資料	10	大阪府内の最低賃金リーフレット	23
資料	11-1	令和4年春季賃上げ妥結状況（最終報）	25
資料	11-2	令和4年春季賃上げ妥結状況（詳細分析報告）	33



大阪地方最低賃金審議会  
大阪府自動車・同附属品製造業  
最低賃金専門部会運営規程

(規程の目的)

第1条 この規程は、大阪地方最低賃金審議会大阪府自動車・同附属品製造業最低賃金専門部会（以下、「専門部会」という。）の議事に関し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(委員)

第2条 専門部会は、公益を代表する委員3人、労働者を代表する委員3人及び使用者を代表する委員3人をもって組織し、委員の総数を9人とする。

(会議の招集)

第3条 専門部会の会議（以下、「会議」という。）は、当該部会の長（以下、「部会長」という。）が必要と認めたときのほか、大阪労働局長（以下、「局長」という。）又は3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。ただし、年度最初の会議は、大阪地方最低賃金審議会会長（以下、「審議会会長」という。）が招集する。

2 前項の規定により、局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(委員の出席等)

第4条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話することができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在になるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議の進行)

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要と認めるときには、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として非公開とする。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録及び議事要旨を作成するものとする。

2 議事要旨は原則として公開する。

(報告)

第8条 部会長は、会議において最低賃金法及び最低賃金審議会令に基づいて議決を行ったときには、その審議結果について、審議会会長に対して報告するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

この規程は、平成16年9月16日から施行する。

この規程は、平成25年9月10日から施行する。

改 正 この規程は、令和3年8月17日から施行する。

## 令和4年度最低賃金専門部会の審議に関する了解事項

令和4年7月6日

大阪地方最低賃金審議会は、各最低賃金専門部会の運営に関する事項について、下記のとおり了解する。

## 記

**地域別最低賃金専門部会**

## 1 最低賃金審議会令第6条第5項の適用

地域別最低賃金専門部会（以下「地賃部会」という。）において、全会一致で議決された場合は、最低賃金審議会令（昭和34年政令163号）（以下「令」という。）第6条第5項の規定に基づき、地賃部会の決議をもって大阪地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の決議とする。

## 2 審議結果の審議会への報告

審議結果は、当該審議における議決が全会一致であるか否かにかかわらず、すべて審議会に報告する。

## 3 審議の基本方針

審議は、自主性発揮等の観点から以下の基本方針に基づいて行うものとする。

- (1) 大阪労働局長から大阪府最低賃金の改正の決定について審議会に対して諮問がなされた場合は、効率的な審議に資するよう、中央最低賃金審議会から地方最低賃金審議会に対して地域別最低賃金額改正の目安が提示される前であっても、調査審議を開始すること。
- (2) 前記(1)の調査審議は、大阪府下の最低賃金を取り巻く実情等を十分考慮して行うこと。
- (3) 改定最低賃金額の早期発効に努めるとともに、従来の経緯を尊重しつつ円滑な調査審議を行うこと。
- (4) 議決は、全会一致となるよう努めること。

## 4 地賃部会の廃止

任務を終了したときは、地賃部会を廃止する。

**特定最低賃金専門部会**

## 1 特定最低賃金専門部会の任務

特定最低賃金専門部会（以下「特賃部会」という。）は、特定最低賃金（以下「特賃」という。）の決定又は改正決定の調査審議のほか、必要に応じ、これらの必要性の有無についての調査審議を行う。

## 2 令第6条第5項の適用

特賃部会において、全会一致で議決された場合は、令第6条第5項に基づき、特賃部会の決議をもって審議会の決議とする。

### 3 審議結果の審議会への報告

審議結果は、当該審議において全会一致で議決されない場合は、審議会へ報告する。

### 4 審議の基本方針

- (1) 改定最低賃金額の早期発効に努めるとともに、従来 of 経緯を尊重しつつ円滑な調査審議を行うこと。
- (2) 審議は、拙速に陥らないように十分に配意し、適正な金額を示すこと。

### 5 特賃部会の廃止

任務を終了したときは、特賃部会を廃止する。

# 令和4年度 特定最低賃金の改正決定に係る申出状況

令和4年6月30日現在

最低賃金の件名及び産業分類	意向改正年月日	申出者	労働者数	合意労働者数 (割合)	備考
改 正	令和4年2月25日 令和4年6月29日	大阪府塗料製造業最低賃金 (E160, 1644, L7282)	2,114	1,155 (54.6%)	労働協約ケース
		大阪府鉄鋼業最低賃金 (E22, L7282)	17,469	6,590 (37.7%)	労働協約ケース
正	令和4年2月25日 令和4年6月29日	大阪府非鉄金属・同合金圧延業、 電線・ケーブル製造業最低賃金 (E230, 233, 234, L7282)	4,741	2,894 (61.0%)	労働協約ケース
		大阪府はん用機械器具製造業、 生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、 暖房・調理等装置、配管工事用附属品、金属線製品製造業、 船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金 (E240, 243, 247, 25, 260, 261, 262, 2635, 2645, 2652 2691, 2692, 2694, 270, 271, 272, 310, 313, L7282)	55,955	23,602 (42.2%)	労働協約ケース
決 定	令和4年2月25日 令和4年6月29日	大阪府電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具、 情報通信機械器具製造業最低賃金 (E28, 29 (E2941, 297を除く), 30, L7282)	32,251	31,240 (96.9%)	労働協約ケース
		大阪府自動車・同附属品製造業最低賃金 (E310, 311, L7282)	14,211	6,536 (46.0%)	労働協約ケース
	令和4年2月25日 令和4年6月29日	大阪府自動車小売業最低賃金 (I590, 591 (I5914を除く), L7282)	19,611	7,403 (37.7%)	労働協約ケース

※ 労働者数は、平成28年度経済センサス 事業所母集団データベース (30年次フレーム) から算出





2022年6月29日

大阪労働局

局長 木原 亜紀生 様

大阪府大阪市西区土佐堀 1-6-3

J A M 大 阪  
執行委員長 菊地 栄男

大阪府大阪市淀川区宮原 4-3-12

自動車総連 大阪地方協議会  
議長 森 茂喜

## 申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、大阪府自動車・同附属品製造業の最低賃金の改正を下記のとおり申し出る。

### 記

1. 申出する者が代表する基幹的労働者の範囲

大阪府において自動車・同附属品製造業を営む使用者に使用される労働者 14,211人

2. 最低賃金の適用を受けるべき基幹的労働者の範囲

大阪府において自動車・同附属品製造業を営む使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者は除く。

(1) 18歳未満又は65歳以上の者

(2) 雇入れ後3月未満の者であって、技能習得中のもの

(3) 清掃又は片付けの業務に主として従事する者

尚、「技能習得中の者」とは、企業に於いて実施される技能養成の対象となっている者をいうが、この場合「技能養成」とは、職業能力開発促進法に基づく職業訓練に限定されるものではないが、次の要件に該当するものである。

①当該業務に従事した経験がない者では直ちに通常の業務の遂行が期待できない業務について認められること。従って、離転職者を含め、ある程度当該業務に従事した経験のあるものを対象とする者は含まれない。

②職場の内外に於いて集散的に実施されるもののほか、OJT（業務遂行の過程内に於いて仕事を通じて行われる教育訓練）も含まれる。

③習得されるべき技能の内容及び技能養成の実施期間が明確であり、かつ計画性をもって実施されるものである。

④技能訓練を実施する担当者は責任者が定められていること。

以上 約14,211人



3. 改正を申し出る最低賃金の件名  
大阪府自動車・同附属品製造業最低賃金

4. 申出の内容  
上記3の最低賃金の改正を求める。なお、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

5. 申し出の理由  
賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者が概ね3分の1に達していることから、法定最低賃金の改正決定を求めるものである。

賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数 6,536人

賃金の最低額に関する労働協約の適用される基幹的労働者数	6,536人
大阪府における自動車・同附属品製造業を営む使用者に使用される基幹的労働者数	14,211人
=45.99% > おおむね3分の1以上	
労働協約上の賃金の最も低い額=1,030円/時間額	
現在適用されている法定最低賃金額=998円/時間額	

6. 添付書類

- (1) 申し出合意書及び委任状
- (2) 労働協約の写し
- (3) 当該労働協約の適用を受ける基幹的労働者数の概数
- (4) 所定労働時間数及び所定労働日数

以上

令和3年9月24日

大阪労働局長  
木暮 康二 殿

大阪地方最低賃金審議会  
会 長 服部 良子

大阪府自動車・同附属品製造業最低賃金の改正決定について（答申）

当審議会は、令和3年7月6日付け大労発基0706第2号をもって貴職から諮問のあった標記のことについて、慎重に審議を重ねた結果、別紙のと通りの結論に達したので答申する。

なお、本答申は、最低賃金審議会令第6条第5項の規定に基づく専門部会の決議によるものであることを申し添える。

大阪府自動車・同附属品製造業最低賃金を次のとおり改正決定すること。

- 1 適用する地域  
大阪府の区域
- 2 適用する使用者  
前号の地域内で自動車・同附属品製造業、当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粹持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が自動車・同附属品製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者
- 3 適用する労働者  
前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。
  - (1) 18歳未満又は65歳以上の者
  - (2) 雇入れ後3月未満の者であって、技能習得中のもの
  - (3) 清掃又は片付けの業務に主として従事する者
- 4 前号の労働者に係る最低賃金額  
1時間998円
- 5 この最低賃金において賃金に算入しないもの  
精皆勤手当、通勤手当及び家族手当
- 6 効力発生の日  
令和3年12月1日



大労発基 0706 第 2 号  
令和 4 年 7 月 6 日

大阪地方最低賃金審議会  
会長 服部 良子 殿

大阪労働局長  
木原 亜紀生

### 最低賃金の改正決定等について（諮問）

最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 15 条第 1 項の規定に基づき、下記の最低賃金の改正決定に関する申出があったので、同法第 21 条の規定により、その必要性の有無について、貴会の意見を求める。また、貴会における審議の結果、下記の最低賃金のうち、改正決定することを必要と認めるとの結論に達した最低賃金の改正決定について、同法第 15 条第 2 項の規定に基づき、併せて貴会の調査審議をお願いする。

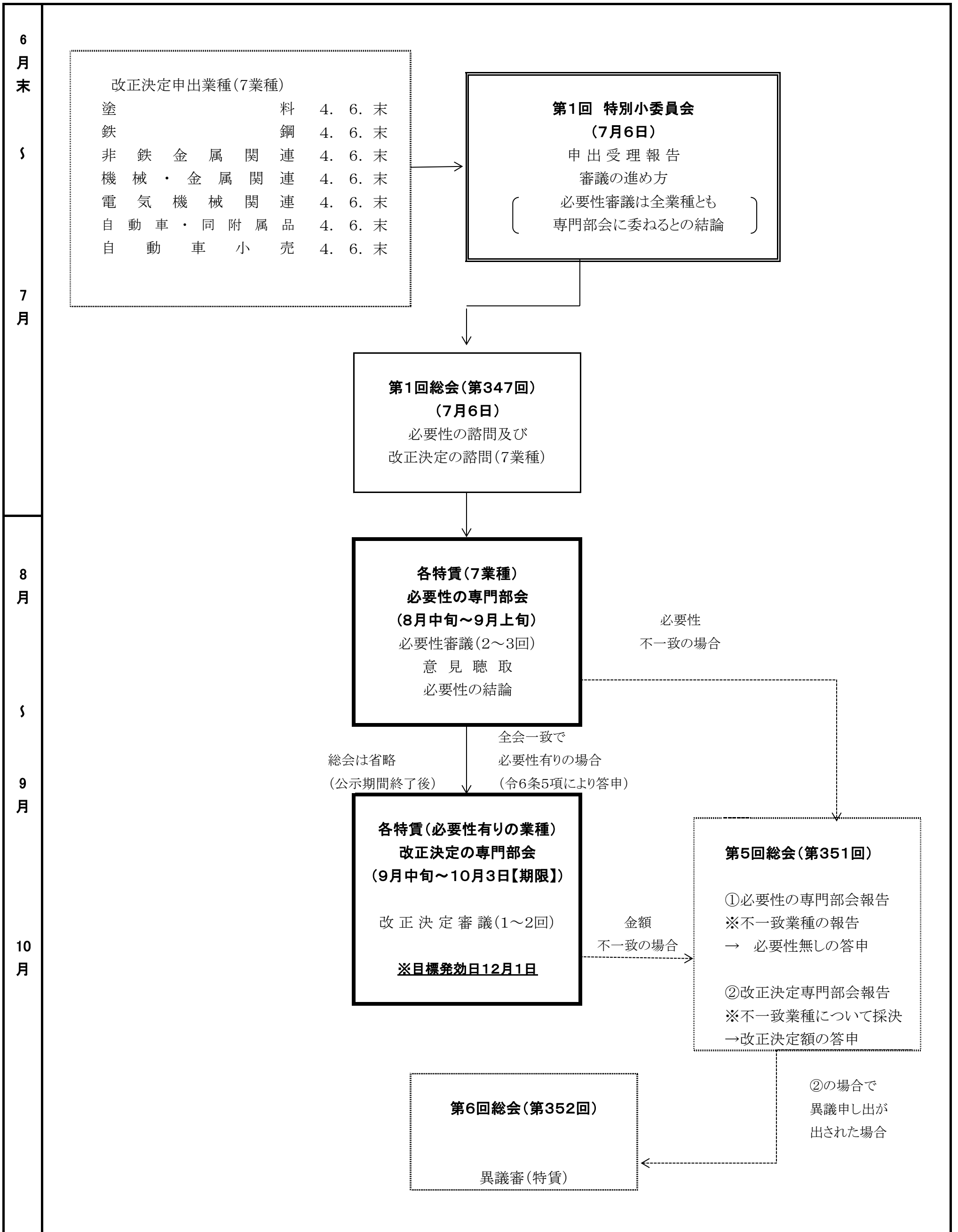
### 記

- ・ 大阪府塗料製造業最低賃金
- ・ 大阪府鉄鋼業最低賃金
- ・ 大阪府非鉄金属・同合金圧延業、電線・ケーブル製造業最低賃金
- ・ 大阪府はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、暖房・調理等装置、配管工事用附属品、金属線製品製造業、船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金
- ・ 大阪府電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金
- ・ 大阪府自動車・同附属品製造業最低賃金
- ・ 大阪府自動車小売業最低賃金



# 令和4年度 特定最低賃金改正申出に係る審議の流れ

資料7







**資料8**

自動車・同附属品製造業の改正申出にかか  
る企業内最低賃金に関する労働協約一覧

現行法定最低賃金額  
時間額 998円

事業所番号	適用労働者数 (名)	所定労働時間数 (時間)	所定労働日数 (日)	令和4年協約金額		
				月額(円)	日額(円)	時間額(円)
A	4,868	-	-	-	-	1,030
B	1,010	1,891 (年)	20.33 (月)	169,500	-	1,075
C	452	-	-	171,100	-	1,083
D	99	-	-	168,000	-	1,032
F	107	-	-	169,270	-	1,040
合計	6,536					

※網かけ部分は、協定額のうち最低額。





## 令和4年度 改正の必要性の有無に係る意見書

特定最低賃金名	自動車・同附属品製造業 最低賃金	<input checked="" type="checkbox"/> 労・使 側
---------	------------------	---

## 1. 大阪府における特定最低賃金の改正の必要性の有無に係る意見をお聞かせください。

## ◆労働者の生活安定に伴う労働力の質的向上、および自動車産業の魅力向上と永続的発展をもたらすべく、特定最低賃金の改正は『必要』である。

自動車産業は、日本の中でも重要な基幹産業である。2019年実績において就業人口は約550万人、製造品出荷額等は約60兆円にものぼり、全製造業の18.6%の割合を占めている<sup>※1</sup>。大阪府においても、自動車・同附属品製造業の同出荷額は約1.1兆円であり、大阪の発展に欠かせない産業である<sup>※2</sup>。

日本国民全体の移動手段に対する安全と安心の担い手として、自動車産業で働く者の責務は極めて大きい。約3万個の部品からなる自動車において、安全性と品質を担保した部品を欠かすことなく製造するには、労働者の力は必要不可欠である。加えて、電動化など大きな環境変化を迎えている中で産業の永続的な発展を目指すには、労働力の質的向上に向けた環境整備を行う必要がある。

労働者が、その労働力を十二分に発揮するには、労働力の基盤となる生活の安定が図られなければならない。物価上昇を一因とした実質賃金の低下が労働者の生活を蝕んでいる現在の状況下において、低賃金労働者の賃金底上げは急務である。また、生産年齢人口の減少により労働力自体が減少していく中で人材を確保するためには、事業の公正競争を確保しつつ自動車産業の魅力向上を果たしうる、優位性を持った特定最低賃金の改正が必要である。

(※1 日本自動車工業会 日本の自動車工業 2021、※2 大阪府 2020年大阪の工業)

## 2. 上記1の判断をされた理由(根拠)を、以下の項目ごとにお示しください。

## ①産業の実態〔経営実績、支払能力等〕

自動車産業は、このコロナ禍においても設備投資・研究開発費12兆円(20-21年度計)、獲得外貨25兆円(20-21年計)、新規雇用27万人(19年末→21年末)であることから、日本の成長を支えている成長産業と言える<sup>※3</sup>。日本経済の景気動向については持ち直しの基調であり、先行き展望においても潜在成長率を上回る成長を続けると予想されることから<sup>※4</sup>、経営環境は悲観的ではない。さらには国内自動車メーカー8社の連結決算<sup>※5</sup>を見ても、2021年度の3月期決算は7社が増収増益(1社は増収減益)、2022年度の通期予想は6社が増収増益(2社は増収減益)であり、支払い能力は有していると考えられる。

(※3 日本自動車工業会 2022/5/19 記者会見、※4 日本銀行 経済・物価情勢の展望 2022年4月

※5 各社決算資料)

## ②賃金の実態〔一般賃金の改定状況（額・率）等〕

連合集計<sup>※6</sup>によると、4,944組合の令和4年賃上げ回答(加重平均値)は6,004円(前年比+824)、率にして2.07%(同+0.29)と、前年を上回る結果となった。非正規労働者においては、月額3,997円(前年比+330)、1.85%(同+0.13)と同様に前年を上回った。企業内最低賃金は、月額協定にて+2,309円、時給協定にて+20円となった。

大阪府内においても、391組合の令和4年春季賃上げ妥結状況<sup>※7</sup>は5,967円(前年比+545)、2.00%(同+0.17)と、こちらも前年を上回る結果となっている。企業規模別(中小・中堅・大手)、産業別(製造業・非製造業)に見ても、いずれの区分においても前年より増加しており、賃金は着実に引き上げられている。

(※6 連合 2022 春季生活闘争 第7回回答集計結果、※7 大阪府 令和4年春季賃上げ妥結状況)

## ③生活の実態〔物価、標準生活費等〕

令和4年5月の消費者物価総合指数は2020年を100として101.8、前年同月比では2ヵ月連続で+2.5%となっており<sup>※8</sup>、中長期的にもペースは緩やかながら上昇すると予想されている。企業の価格設定スタンスは、感染対策によるコスト上昇圧力と資源価格上昇を背景に、コスト転嫁と価格引き上げの動きが拡がっていくとみられている<sup>※4</sup>。この物価上昇を背景に、令和4年5月の実質賃金指数も現金給与総額において前年比-1.8%となっている。

家計の消費支出に着目しても、二人以上の世帯における2022年5月の名目消費は前年同月比+2.4%であるのに対し、実質消費は-0.5%となっている<sup>※9</sup>。物価の上昇が家計にまで影響しており、生活環境は悪化している。

(※8 厚生労働省 毎月勤労統計調査 令和4年5月分、※9 総務省 家計調査報告 2022年5月分)

## 3. その他

上述の通り、日本の成長を支える自動車産業の永続的発展を果たすには、正規・非正規問わずそこに集う労働者の力が不可欠であり、賃上げを通じた意欲と活力の向上が必要である。他産業も含めて労使ともに認識は一致しているからこそ、実際に前年を超える賃金引き上げが行われている。

しかしながら、未組織労働者や非正規労働者の多くは労使交渉の機会すらなく、自らの手によって賃金を引き上げる術を持たない。物価上昇により労働力の基盤となる生活の安定が揺らぐ中、全労働者の賃金の底上げ・底支えを図るには、最低賃金制度が有効に働かなければならない。

とりわけ特定最低賃金については、産業の適正な賃金相場を形成し、公正な競争を確保する役割も有している。産業の魅力を高め、労働力の質的向上と人材確保を図るためにも、特定最低賃金の改正を行うべきである。

### ○記述責任者

氏 名： 自動車総連 大阪地方協議会 安田 大輔

記述年月日： 2022年 7月 20日

令和4年度 改正の必要性の有無に係る意見書

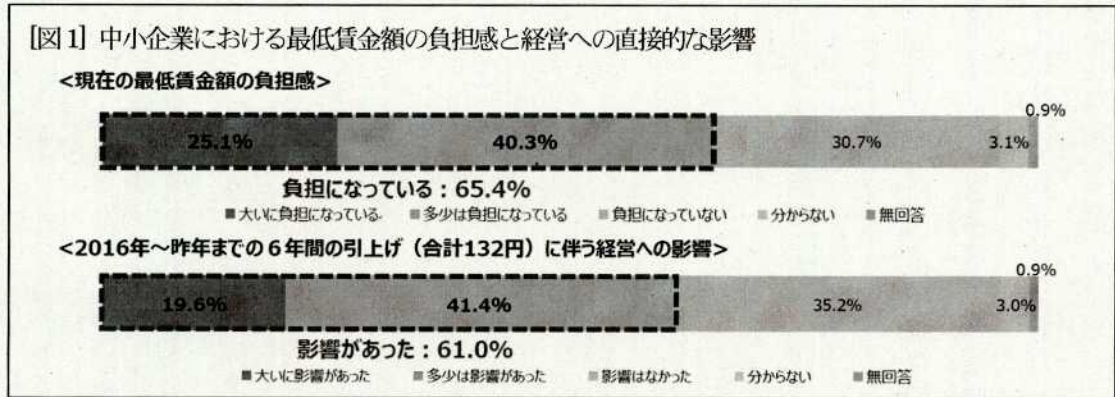
特定最低賃金名	自動車・同附属品製造業 最低賃金	労・使 側
---------	---------------------	-------

1 大阪府における特定最低賃金の改正の必要性の有無に係る意見をお聞かせください。

▶当年度の特定最低賃金の改定は『必要なし』

▽企業経営への影響

コロナ感染症は未だ終息を見ず、半導体を中心とした世界的部品不足、ウクライナ情勢を受けた原油・原材料等の輸入品高騰、急激な円安進行、ひっ迫する電力供給等、経営環境の先行きは不透明極まりない。このような経営環境に加え「最低賃金額が経営上の負担」と答える中小事業者が6割を超えている現状で、屋上屋となる特定最低賃金改定は、中小企業の経営に、直接的かつ大きな負担を強い、結果として『将来的な雇用確保への悪影響』を及ぼす可能性を否定できない。



▽自・附特定最低賃金の役割・存在意義

2015年を起点として最低賃金と特定最低賃金の相関を整理すると、決定金額の差は10円未満。伸び率の差は1.5%前後、決定金額に占める差額の比率は1%未満である。政府主導で最低賃金が上昇する現状において「自附の特定最低賃金が府の賃金をけん引する」という役割・存在意義は希薄になりつつあると言える。

【図2】 大阪府における最低賃金と自附特定最低賃金の相関（2015年～2021年、実績）

		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
①最低賃金	決定金額	858	883	909	936	964	964	992
	伸び率(2015基準)	-	2.9%	5.9%	9.1%	12.4%	12.4%	15.6%
②特定最低賃金	決定金額	875	892	914	941	969	970	998
	伸び率(2015基準)	-	1.9%	4.5%	7.5%	10.7%	10.9%	14.1%
③最賃と特定最賃の差	決定金額の差額	17	9	5	5	5	6	6
	差額/決定金額	1.9%	1.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%
	伸び率の差	-	1.0%	1.5%	1.5%	1.6%	1.5%	1.6%

▽労働者の価値観と企業リソースの配分

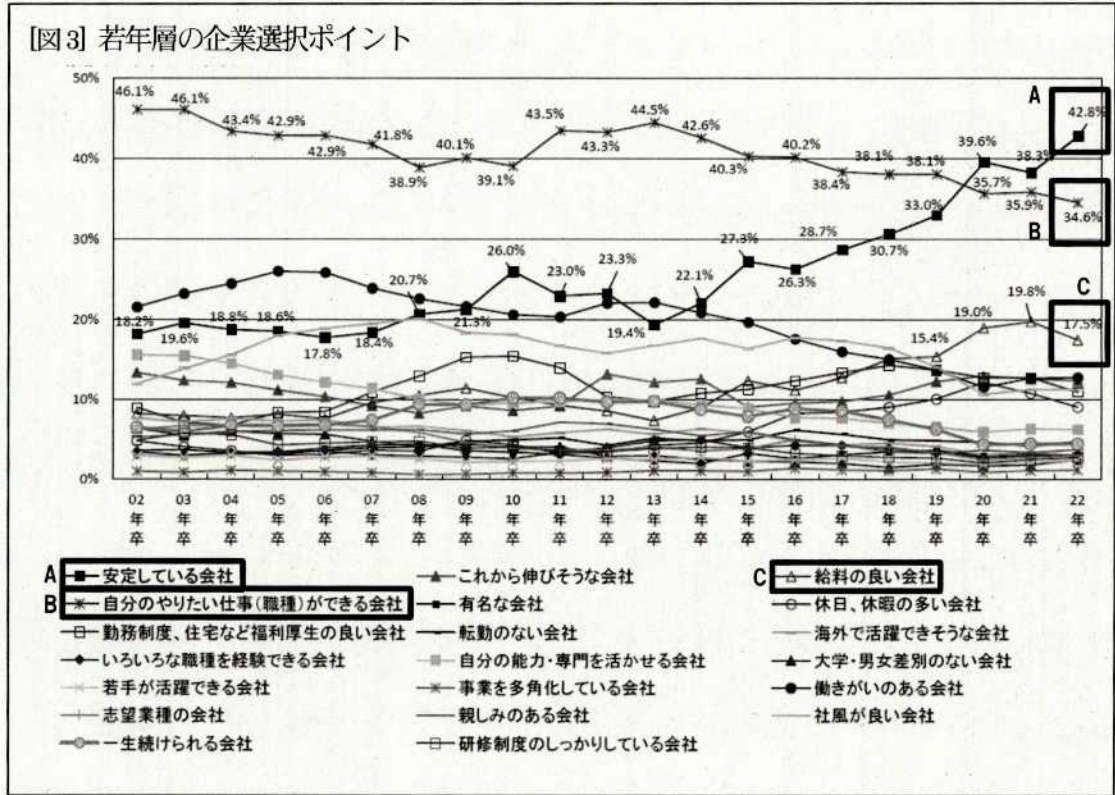
コロナ以降、若年層・大学生が就職先を選択する際に重視するポイントの1位は「安定(42.8%)」2位は「自分のやりたい仕事(34.6%)」、給与面は第3位(17.5%)となっている。

そして「100年に一度の大変革期」と言われて久しい自・附において、生産カーボンニュートラルと製品電動化が喫緊の課題であり、その成否は企業存続へと直結する。

労働者は「安定」を重視し、企業は「存続＝将来的な雇用確保」に軸足を置くべき現状において、

記述年月日：令和4年7月22日

限りある企業のリソースの配分については、府最低賃金を遵守した上で各企業の実情・必要性を踏まえ、それぞれが実施するべき事柄と考える。



2 上記1の判断をされた理由(根拠)を以下の項目ごとにお示してください。

① 産業の実態〔経営実績、支払能力等〕

5月時点の月期決算では自動車各社とも前年同期比で回復基調ではあるものの、

2022年1-4月期の生産台数は『25.4万台(前年同期 29.8万台)』と低調。

出典：自動車工業

会

5月時点の国内企業物価指数 前年比上昇率は『9.1%』。

出典：日本銀行調査統計局

上記に加え、第7波へ突入したコロナ感染症による減産が企業経営に追い打ちをかける可能性が高く、現時点の決算概況を拠り所に『各社は支払能力を十分に有す』とは言い切れない。

② 賃金の実態〔一般賃金の改定状況(額・率)等〕

令和4年大阪府下の春季賃上げ交渉の妥結結果は、府内391組合の賃金妥結額が5,967円

(前年5,422円)賃上げ率2.00%(前年1.83%)と妥結額、賃上げ率とも4年振りに増加を示した。

③ 生活の実態〔物価、標準生活費等〕

2015年を起点とした府内の賃上げ伸び率は消費者物価指数の伸び率を大きく上回る。

【図4】大阪府における賃上げ率と消費者物価指数の相関(2015年～2021年、実績)

		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
府内賃上げ率	指数(前年比伸び率)	100	101.89	102.18	102.11	101.99	101.83	102.00
	伸び率(2015基準)	-	1.9%	4.1%	6.3%	8.4%	10.4%	12.6%
消費者物価指数	指数	100	99.9	100.4	101.3	101.8	101.8	102.1
	伸び率(2015基準)	-	-0.1%	0.4%	1.3%	1.8%	1.8%	2.1%

以上

【資料出典】

図1：『最低賃金に対する要望』日本商工会議所・東京商工会議所 2022年4月21日

記述年月日：令和4年7月22日

図2・4：『春季賃上げ要求・妥結状況』大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課 2015年～2022年

図3：『2022年卒大学生就職意識調査』(株)マイナビ 2022年4月

図4：『消費者物価指数(2015年基準)』政府統計の総合窓口(e-Stat)

○記述責任者

ダイハツ工業株式会社

コーポレート統括本部 総務人事部 主担当員

西田 和郎

記述年月日：令和4年7月22日







# 令和3年度大阪府内の最低賃金

大阪府最低賃金	時間額(発効年月日)	適用の範囲
	992円 (令和3年10月1日)	大阪府内の事業場で働くすべての労働者とその使用者
特定最低賃金件名	時間額(発効年月日)	適用が除外される方
塗料製造業	1,000円 (令和3年12月1日)	次の業務に主として従事する方 (1)ラベルはりの業務 (2)手作業による空き缶及びふたの取り そろえ並びに充てんラインへの送給、 包装、箱詰め、袋詰め、こん包又は 18リットル缶未満の充てん製品運搬 の業務  (1)18歳未満又は65歳 以上の方  (2)雇入れ後3月未満の 技能習得中の方  (3)清掃又は片付けの 業務に主として 従事する方
鉄鋼業	996円 (令和4年1月22日)	
はん用機械器具製造業、 生産用機械器具製造業、 業務用機械器具製造業、 暖房・調理等装置、配管工事用附属品、 金属線製品製造業、 船舶製造・修理業、 船舶用機関製造業	997円 (令和3年12月1日)	
自動車・同附属品 製造	998円 (令和3年12月1日)	
電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具、 情報通信機械器具製造業	994円 (令和3年12月1日)	
非鉄金属・同合金圧延業、 電線・ケーブル製造業	993円 (令和3年12月1日)	
自動車小売業	993円 (令和3年12月1日)	
		次の業務に主として従事する方 (1)手作業による包装又は袋詰め業務 (2)部品の組立て又は加工の業務のうち、 手工具又は小型動力工具を使用して 行う組線、取付け、かしめ、巻線若しく は刻印の業務  主としてワイヤーハーネスの製造に係る 業務のうち、手工具若しくは小型動力工具 を使用して行う組線、取付け、かしめ又は 刻印の業務に従事する方

## 賃上げをご検討の事業主の皆様へ 支援制度のご案内

- ①中小企業・小規模事業者の状況に応じた専門家による無料相談
- ②業務改善助成金・キャリアアップ助成金など、賃上げに伴う助成金
- ③他省庁が行う、賃上げに伴う補助金、税制控除、融資の支援策

詳しくは裏面を  
ご覧ください



最低賃金についてご不明の点がありましたら 大阪労働局労働基準部賃金課 (電話06-6949-6502)

または 最寄りの労働基準監督署へお問い合わせください。

# 賃上げ・就業環境整備をご検討の 事業主の皆様へ

事業主支援制度のご案内



## 支援制度 1 中小企業・小規模事業者の状況に応じた 支援制度を提案します！

～社会保険労務士などの専門家が無料でご相談に応じます～

大阪働き方改革推進支援・賃金相談センターでは、長時間労働の是正や同一労働・同一賃金の実現など、「働き方改革関連法への対応」に関する相談窓口を設けております。

働き方改革に取り組み、社員のモチベーションアップ・生産性の向上を目指しませんか。

●専門家（社会保険労務士）が、相談窓口はもちろん、電話・メール・訪問など、ご希望の形で相談支援を行います。

●「人材確保のための労務改善」「新型コロナウイルス感染症への対応」などのご相談にも対応します。

●就業規則の改定、労働時間管理や賃金制度の見直し、各種助成金の紹介等に対応します。

●地方公共団体・事業主団体・経済団体等が開催するセミナーや研修会に講師を派遣します。

詳しくは **大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター**

大阪市北区天満2-1-30 大阪府社会保険労務士会館5階 TEL:0120-068-116

受付:平日9:00～17:00（水曜のみ18:00まで） Email:hatarakikata@sr-osaka.jp

HP:<https://hatarakikatakaikaku.mhlw.go.jp/top/consultation/osaka.html>



どの支援が合うか迷ったら、  
このセンターに相談してみてもね！

## 支援制度 2 賃金上げを応援する制度

●**業務改善助成金** ※中小企業向け 「特例コース」延長！（令和4年7月29日まで）

生産性向上のための設備投資等を行い、事業場内最低賃金を一定額以上上げた場合、その設備等にかかった費用の一部の助成を受けることができる制度です。

※特例コースでは、令和3年7月16日～12月31日に**合計30円以上の引上げ（遡って引上げも可）**で申請可能。

詳しくは **業務改善助成金コールセンター** TEL:0120-366-440

もしくは**大阪労働局雇用環境・均等部 企画課分室 助成金第一係**

大阪市中央区大手前4-1-67 大阪合同庁舎9階 TEL:06-7223-8943



●**キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）** ※中小企業以外も利用可能

すべて、または一部の有期契約労働者等の基本給の賃金規定等を2%以上増額改定し、昇給させた場合に助成を受けることができる制度です。（業務改善助成金と併給調整になる場合があります）

●**雇用調整助成金等の要件緩和** ※中小企業向け

業況特例等の対象となる中小企業が事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げる場合、令和3年10月から令和4年3月までの休業については、休業規模要件を問わず支給します。

詳しくは **大阪労働局職業安定部 雇用保険課 助成金センター**

大阪市中央区常盤町1-3-8 中央大通FNビル9階 TEL:06-7669-8900



●**その他の賃上げ支援制度** ※中小企業向け

(1)中小企業等事業再構築促進事業

経済社会の変化に対応する思い切った事業再構築を支援する補助金。最低賃金枠を創設し、業況が厳しく最低賃金近隣の従業員が一定数以上の事業者には補助率・採択率を優遇

詳しくは、**事業再構築補助金事務局コールセンター：0570-012-088**

(2)中小企業向け賃上げ促進税制（令和3年度まで「所得拡大促進税制」）

青色申告書を提出している中小企業や個人事業主が、一定の要件を満たしたうえで賃金上げを行った結果、その増加額の一定割合を法人税額（個人事業主は所得税額）から控除できる制度

詳しくは、**中小企業税制サポートセンター：03-6281-9821**

(3)企業活力強化貸付（働き方改革推進支援資金）

事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げに  
取り組む事業主に対し、設備資金や運転資金を特別利率で融資

詳しくは、**日本政策金融公庫：0120-154-505**



(1) (2) (3)



令和4年6月6日(月)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課  
地域労政グループ 裏野・長宗

▽直通 06-6946-2606

# 令和4年 春季賃上げ要求・妥結状況

**最終報**

【集計組合数:391 組合(加重平均)】

【調査時点:5月24日現在】

□ 妥結額 5,967円(前年:5,422円)

□ 賃上げ率 2.00%(前年:1.83%)

**【調査結果の特徴点】**

- 全体平均では、妥結額、賃上げ率ともに4年ぶりに増加を示す。
- 産業別の妥結額は、製造業が非製造業より高くなっている。

■大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の春季賃上げの妥結状況等をまとめました。

■本集計は、定期昇給及びベースアップ(またはこれらに相当する賃上げ額)の合計額を記載しています。

■6月13日に本調査の詳細分析(同一の組合による対前年比較)を当課ホームページに掲載します。

併せてご参照ください。

◆大阪府労働環境課 ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3505.html>

右記のQRコードからもご覧いただくことができます。



## 本調査の調査対象・集計方法

■本調査は、府内に所在する約 1,700 組合を調査対象として実施し、5月 24 日までに妥結額が把握できた 479 組合のうち、平均賃金額、組合員数が明らかな 391 組合(137, 988 人)について集計(加重平均・組合員一人あたり平均)しました。

### 【集計方法について】

加重平均は以下の方法で算出しています。

加重平均＝(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計/各組合の組合員数の合計

## 経済的背景と要求・交渉経過

### (1)経済的背景と労使交渉等の動向

- ・令和3年 11 月 26 日に開催された「第3回新しい資本主義実現会議」において、岸田総理は、「成長の果実を国民一人ひとりが実感できる新しい資本主義を実現する鍵は『人』への投資にある」とし、民間の労使に対して、「来年の春闘において、業績がコロナ前の水準を回復した企業について、3%を超える賃上げを期待する」と述べ、民間企業で働く労働者の賃上げに期待感を示しました。
- ・内閣府は、令和4年2月 17 日に公表した月例経済報告において、「景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる」とし、また、先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある」などとする判断を示しました。
- ・その一週間後の2月 24 日にロシアがウクライナへの侵攻を開始すると、翌 25 日の記者会見において岸田総理は、「ロシアに対する制裁措置の強化・実施」を明らかにするとともに、「原油など燃料価格高騰に対して、国民生活や企業活動への悪影響を最小限に抑える」ことを明らかにしました。
- ・こうした国際情勢や経済的背景のもと、金属労協(JCM)を構成する産業別労働組合傘下の組合では、2月下旬までに要求書を提出し、3月 16 日の集中回答日に向けて大手組合を中心に回答の引き出しが進められました。また、中堅・中小組合においても3月末までの決着をめざして精力的な交渉が展開されました。
- ・内閣府が4月 21 日に公表した月例経済報告では、景気の先行きについて、「ウクライナ情勢による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある」との判断が示され、加えて、5月9日に行われたG7テレビ会議をふまえた首脳声明において「ロシア産原油の原則禁輸措置」を採ることが明らかにされました。
- ・こうした状況のもと、燃料価格高騰の影響により経営環境に厳しさが増している中小企業を中心に、現在も多くの企業労使による交渉が継続されています。

(2)労働団体及び経済団体の春闘における主張(概要)

労働側	経営側
<p>○連合「連合白書(2022 春季生活闘争の方針と課題)」(令和3年12月)</p> <p>〈基本的な考え方〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所定内賃金で生活できる賃金水準を意識して「人への投資」を継続的に行うことが必要である。とりわけ、中小企業や有期・短時間・契約等で働く者の賃金を「働きの価値に見合った水準」に引き上げることをめざし、「分配構造の転換につながり得る賃上げ」に取り組む。</li> <li>・すべての組合が月例賃金の改善にこだわり、それぞれの賃金水準を確認しながら、「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組みをより強力に推し進める。</li> </ul> <p>〈具体的な要求指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃上げ分2%程度、定期昇給相当分(賃金カーブ維持相当分)を含め4%程度の賃上げを目安とする。</li> <li>・企業内最低賃金協定 1,150 円以上</li> </ul> <p>○全労連・国民春闘共闘委員会「22 年国民春闘方針」(令和4年1月)</p> <p>〈基本的な考え方〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最低賃金の全国平均の 1.1 倍以下で働く人の割合は 2020 年に 14.2%となり、2009 年の 7.5%から 10 年で倍増しており、低賃金で働く人が増えている。</li> <li>・非正規労働者や低賃金の正社員が増えたことが要因の1つで、コロナ禍が脆弱な雇用構造に追い打ちをかけている。</li> <li>・正規・非正規雇用、移住労働者を問わず、すべての労働者の実質賃金の減少分を解消し、ベースアップによる実質賃金の引上げと年間収入増実現をめざす。</li> </ul> <p>〈具体的な要求指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃上げ要求:月額 25,000 円以上 時間額 150 円以上</li> <li>・最低賃金要求:時間額 1,500 円以上</li> </ul>	<p>○経団連「2022 年版経営労働政策特別委員会報告」(令和4年1月)</p> <p>〈基本的な考え方〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業と働き手を取り巻く環境変化への対応の必要性や、コロナ禍で影響を受けている産業・企業への配慮、積極的な「人への投資」の重要性が今次労使交渉における議論の土台となる。</li> <li>・中小企業の賃金引上げが重要とはいえ、実態から大きく乖離した要求水準を掲げることは慎重に検討すべきと考える。企業労使で自社の経営状況等を十分共有することが望ましく、その上で、連合や産業別労働組合など上部団体の示す要求指標を参考としつつ、建設的な賃金交渉・協議の実施に資する要求が提案され、自社に適した着地点が労使で見出されることを期待する。</li> <li>・コロナ禍が長期化し、業種や企業ごとの業績のばらつきが大きくなっている状況下では、社内外の考慮要素を総合的に勘案しながら、適切な総額人件費管理の下、自社の支払い能力を踏まえ、労使協議を経た上で各企業が賃金を決定する「賃金決定の大原則」を堅持することの重要性が 2021 年に増して高まっている。</li> <li>・収益が高い水準で推移・増大した企業においては、制度昇給の実施に加え、ベースアップの実施を含めた、新しい資本主義の起動にふさわしい賃金引上げが望まれる。</li> <li>・コロナ禍の影響により収益が十分に回復していない・減少した企業においては、事業継続と雇用維持を最優先にしながら、労使で徹底的に議論し、自社の実情に適った対応を見出すことが望まれる。</li> </ul>

## 調査結果の概要

### (1) 妥結額・賃上げ率の推移【P5「妥結額・賃上げ率の年次推移」参照】

全体平均では、妥結額 5,967 円(前年:5,422 円)、賃上げ率 2.00%(前年:1.83%)となり、妥結額、賃上げ率ともに 4 年ぶりに増加となりました。

### (2) 企業規模別の妥結状況【P6「企業規模別の妥結状況」参照】

企業規模別の妥結額をみると、

「299 人以下」が、5,476 円(対前年比:716 円増、15.0%増)

「300 から 999 人」が、5,867 円(対前年比:719 円増、14.0%増)

「1,000 人以上」が、6,026 円(対前年比:480 円増、8.7%増)となり、全ての規模で増加となりました。

### (3) 産業別の妥結状況【P7「産業別の妥結状況」参照】

産業別(大分類)の妥結額は、製造業の妥結額平均が 6,307 円、非製造業の妥結額平均が 5,582 円となり、製造業が非製造業より高くなっています。

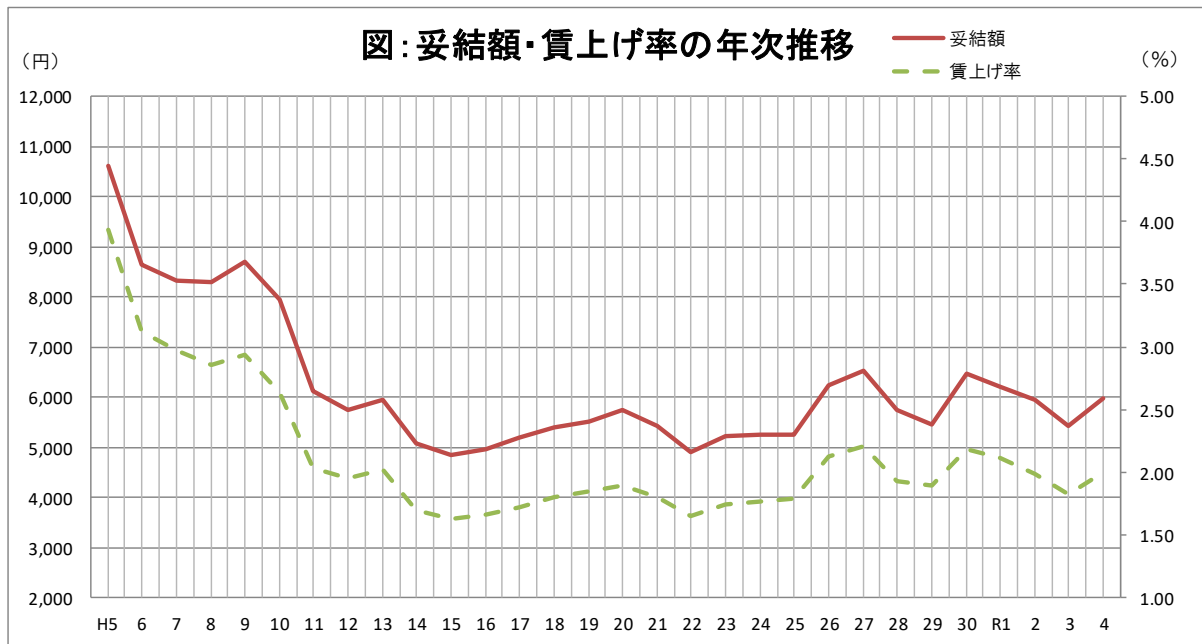
なお、全体平均(5,967 円)と比べて妥結額が高かった業種は、「化学(8,782 円)」、「複合サービス事業、サービス業(8,410 円)」、「機械器具(7,944 円)」等となりました。

一方、低かった業種は、「非鉄金属(2,306 円)」、「運輸業・郵便業(4,692 円)」、「卸売・小売業(5,316 円)」等となりました。

## ■ 妥結額・賃上げ率の年次推移

年	集計組合数	妥結額		賃上げ率	
		金額(円)	前年との差(円)	賃上げ率(%)	前年との差(ポイント)
H5	585	10,614	—	3.93	—
6	554	8,632	▲ 1,982	3.12	▲ 0.81
7	450	8,316	▲ 316	2.97	▲ 0.15
8	492	8,289	▲ 27	2.86	▲ 0.11
9	453	8,691	402	2.94	0.08
10	391	7,952	▲ 739	2.64	▲ 0.30
11	453	6,115	▲ 1,837	2.04	▲ 0.60
12	798	5,733	▲ 382	1.95	▲ 0.09
13	669	5,957	224	2.02	0.07
14	473	5,086	▲ 871	1.70	▲ 0.32
15	473	4,836	▲ 250	1.63	▲ 0.07
16	446	4,961	125	1.66	0.03
17	476	5,198	237	1.72	0.06
18	503	5,388	190	1.80	0.08
19	522	5,503	115	1.85	0.05
20	505	5,739	236	1.89	0.04
21	391	5,426	▲ 313	1.80	▲ 0.09
22	397	4,903	▲ 523	1.65	▲ 0.15
23	363	5,221	318	1.75	0.10
24	417	5,239	18	1.77	0.02
25	409	5,265	26	1.79	0.02
26	395	6,239	974	2.13	0.34
27	400	6,513	274	2.21	0.08
28	417	5,743	▲ 770	1.93	▲ 0.28
29	468	5,465	▲ 278	1.89	▲ 0.04
30	394	6,463	998	2.18	0.29
R1	337	6,201	▲ 262	2.11	▲ 0.07
2	305	5,950	▲ 251	1.99	▲ 0.12
3	416	5,422	▲ 528	1.83	▲ 0.16
4	391	5,967	545	2.00	0.17

要求額	
集計組合数	金額(円)
434	7,883
447	8,361
455	7,448
364	8,250
344	6,677
318	7,077
385	6,379
370	6,689
380	8,548
361	10,604
392	9,408
411	8,638
374	9,492
308	9,660
287	9,528
403	8,365
375	9,191



※加重平均集計は平成5年より開始しました。

※要求額は、最終報の調査時点において把握できた組合の集計結果であり、集計を開始した平成18年より記載しています。

※各年の要求額は、その年の最終報時点で要求額・組合員数・平均賃金額が把握できた組合の加重平均を表しています。

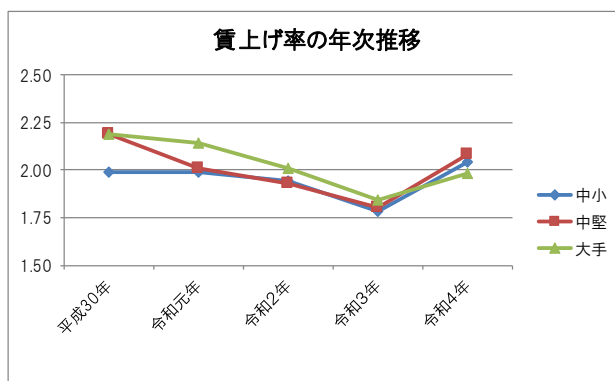
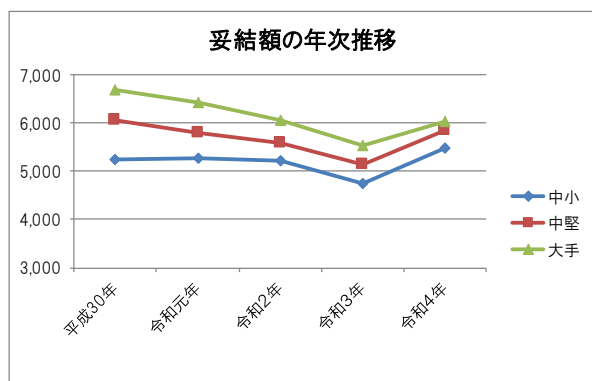
令和4年は、375組合の集計結果を表しています。

## ■ 企業規模別の妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)
299人 以下の 内訳	29人以下	15	294,991	4,486	1.52
	30～99人	87	258,494	5,377	2.08
	100～299人	97	271,977	5,529	2.03
299人以下		199	268,858	5,476	2.04
300～999人		73	282,485	5,867	2.08
1,000人以上		119	304,189	6,026	1.98
総平均		391	298,887	5,967	2.00

## ■ 企業規模別 妥結額・賃上げ率の年次推移

		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
		妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	3,687	1.37	6,171	2.37	4,256	1.44	5,246	1.89	4,486	1.52
	30～99人	5,184	2.01	5,043	1.94	4,591	1.78	4,132	1.63	5,377	2.08
	100～299人	5,282	2.00	5,350	2.00	5,461	2.00	4,921	1.82	5,529	2.03
299人以下		5,244	1.99	5,281	1.99	5,233	1.94	4,760	1.78	5,476	2.04
300～999人		6,073	2.19	5,789	2.01	5,582	1.93	5,148	1.80	5,867	2.08
1,000人以上		6,683	2.19	6,420	2.14	6,060	2.01	5,546	1.84	6,026	1.98



※各年の妥結額は、その年の最終報時点での妥結額・組合員数・平均賃金額が把握できた組合の加重平均を表したものです。



## ■産業別の妥結状況（集計組合数:391組合）【加重平均】

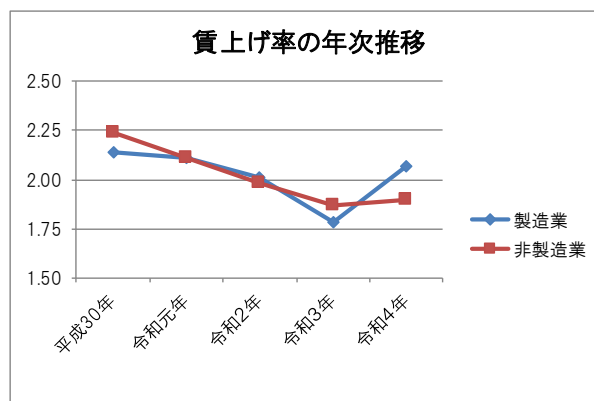
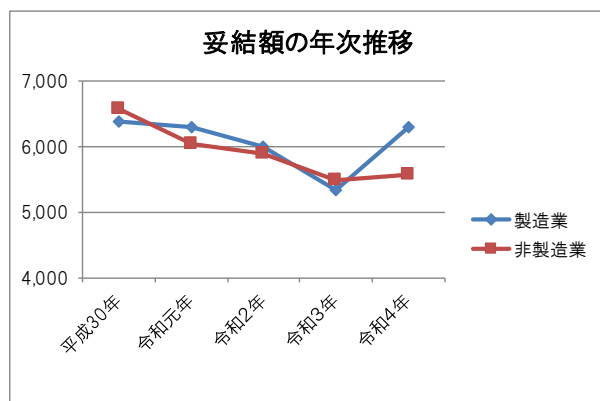
産業	集計組合数 (組合)	妥結人数 (人)	平均賃金 (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)	【参考】 要求額 (円)
<b>全産業計</b>	391	137,988	298,887	5,967	2.00	9,191
<b>製造業平均</b>	276	73,119	304,060	6,307	2.07	8,837
食料品・たばこ	29	4,490	313,029	5,550	1.77	7,936
繊維、衣服	28	5,102	291,082	6,922	2.38	8,776
木材、家具・装備品	3	742	282,600	5,244	1.86	7,024
パルプ・紙・紙加工品	5	568	267,530	4,779	1.79	6,741
印刷・同関連	5	7,765	286,810	3,005	1.05	9,258
化学	33	7,465	352,113	8,782	2.49	10,655
石油・石炭製品						
プラスチック製品	3	537	246,931	8,014	3.25	8,404
ゴム、皮革製品	3	247	237,862	4,142	1.74	7,237
窯業・土石製品	3	281	259,114	4,572	1.76	7,197
鉄鋼	18	2,373	310,458	6,018	1.94	10,915
非鉄金属	14	3,574	311,482	2,306	0.74	3,971
金属製品	43	7,939	261,550	5,471	2.09	8,341
機械器具	66	15,391	307,622	7,944	2.58	10,275
電子部品・デバイス						
電気機械器具	10	2,481	290,808	5,796	1.99	8,633
情報通信機械器具						
輸送用機械器具	11	13,764	317,417	6,839	2.15	7,994
その他の製造	2	400	272,754	5,304	1.94	8,418
<b>非製造業平均</b>	115	64,869	293,055	5,582	1.90	9,588
農林水産業						
鉱業・採石・砂利	1	23	246,966	5,000	2.02	5,000
建設業	2	553	261,583	3,134	1.20	6,003
電気・ガス・熱供給・水道業	1	3,484	332,900	7,100	2.13	7,800
情報通信業	15	885	311,908	6,268	2.01	11,956
うち、通信・放送						
うち、情報サービス	1	11	154,109	1,000	0.65	7,500
うち、情報制作(出版等)	14	874	313,894	6,335	2.02	12,012
運輸業・郵便業	28	13,997	304,616	4,692	1.54	10,949
うち、私鉄・バス等	5	8,801	306,854	5,516	1.80	11,788
うち、道路貨物輸送	12	4,004	314,743	3,307	1.05	10,837
うち、郵便業						
うち、その他	11	1,192	254,080	3,269	1.29	5,364
卸売・小売業	46	34,549	291,260	5,316	1.83	8,982
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	1	3,033	285,298	5,097	1.79	10,404
うち、金融・保険業						
うち、不動産業	1	3,033	285,298	5,097	1.79	10,404
うち、物品賃貸業						
学術研究、専門・技術サービス業	2	505	278,435	2,402	0.86	2,412
飲食店、宿泊業	3	855	284,644	6,709	2.36	8,697
生活関連サービス業、娯楽業	2	36	294,558	3,779	1.28	7,363
医療、福祉、教育、学習支援業	4	104	287,800	5,088	1.77	27,558
うち、教育・学習支援業	4	104	287,800	5,088	1.77	27,558
うち、医療・福祉						
複合サービス事業、サービス業	10	6,845	264,094	8,410	3.18	10,955
うち、複合サービス事業	5	4,160	235,558	5,603	2.38	9,736
うち、自動車整備・機械修理	1	209	259,213	7,162	2.76	9,606
うち、賃貸・広告業						
うち、その他	4	2,476	312,451	13,232	4.23	13,117

※集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないと思われることから、結果の利用にはご注意ください。

※要求額は、最終報時点で要求額・組合員数・平均賃金額が明らかな 375 組合の集計結果を表しています。

## ■産業別 妥結額・賃上げ率の年次推移

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)	妥結額 (円)	賃上げ率 (月)
製造業	6,380	2.14	6,312	2.11	5,998	2.01	5,341	1.78	6,307	2.07
非製造業	6,586	2.24	6,053	2.11	5,907	1.98	5,493	1.87	5,582	1.90



※各年の妥結額は、その年の最終報時点での妥結額・組合員数・平均賃金額が把握できた組合の加重平均を表したものです。

## ■参考 単純平均の結果一覧(発表時期別 要求・回答・妥結状況)

	令和4年 発表日	要求		回答		妥結	
		令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年
第1報	4月4日	567組合	601組合	171組合	110組合	101組合	58組合
		14,213円	11,546円	5,918円	4,306円	6,403円	5,707円
第2報	4月20日	657組合	658組合	377組合	415組合	273組合	286組合
		13,934円	11,393円	5,200円	4,657円	5,838円	5,072円
第3報	5月13日	706組合	713組合	478組合	542組合	413組合	450組合
		13,839円	11,574円	5,226円	4,490円	5,315円	4,535円
最終報	6月6日	735組合	773組合	514組合	616組合	479組合	575組合
		13,652円	12,729円	5,227円	4,702円	5,227円	4,709円

※本表では、組合員数や平均賃金額が把握できたか否かを問わず、要求額・回答額・妥結額のすべてもしくはいずれかが把握できた組合をすべて集計対象としています。

## ■参考 年間一時金・夏季一時金の回答・妥結状況(最終報時点)

区分	集計組合数	内容	回答・妥結額
回答	65組合	年間一時金	1,259,777円
妥結	157組合	夏季一時金	601,040円

※本集計は、春闘時に合わせて年間一時金または夏季一時金の交渉を実施している組合において単純平均集計したものです。

※夏季一時金の調査結果については、6月15日以降に順次、発表します。

令和4年6月13日(月)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課  
地域労政グループ 裏野・長宗  
▽直通 06-6946-2606

# 令和4年 春季賃上げ妥結状況

## 詳細分析報告

### 【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:5月24日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:336組合)

#### 【全体結果】(表1)

項目	令和4年	令和3年	対前年比
妥結額	6,135円	5,338円	797円増 (14.9%増)
賃上げ率	2.06%	1.85%	0.21ポイント増

#### 【主な特徴点】

- 妥結額、賃上げ率ともに前年に比べ増加を示す。
- すべての企業規模で前年に比べ増加を示す。
- 産業別では、製造業、非製造業ともに前年に比べ増加を示す。  
製造業では9割を超える業種で増加を示し、非製造業では5割の業種で増加を示す。

○大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の春季賃上げの妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、5月24日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた391組合<sup>\*</sup>のうち、前年の妥結額についても把握できた336組合(今年、昨年の同一の組合)について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

<sup>\*</sup>この391組合を対象とした加重平均結果については、6月6日公表の令和4年春季賃上げ要求・妥結状況(最終報)をご覧ください。

○詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

## 調査結果の詳細分析【集計組合数:336 組合】

### (1) 妥結額の状況【1ページ・表1 参照】

本年調査では、妥結額6,135円(前年:5,338円)と、対前年比797円増・14.9%増となり、前年を上回る結果となりました。

### (2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況【下の表2 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、

「299人以下」が、対前年比 623円増・12.7%増(令和4年:5,543円 令和3年:4,920円)

「300から999人」が、対前年比 669円増・11.9%増(令和4年:6,297円 令和3年:5,628円)

「1,000人以上」が、対前年比 833円増・15.6%増(令和4年:6,161円 令和3年:5,328円)となりました。

(表2) 企業規模別の妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比		
			令和4年	令和3年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)
299人 以下の 内訳	29人以下	14	4,494	5,357	▲ 863	▲ 16.1	
	30～99人	74	5,311	4,403	908	20.6	
	100～299人	83	5,641	5,076	565	11.1	
299人以下		171	5,543	4,920	623	12.7	↗
300～999人		59	6,297	5,628	669	11.9	↗
1,000人以上		106	6,161	5,328	833	15.6	↗
総加重平均		336	6,135	5,338	797	14.9	
総単純平均(参考)			5,828	5,085	743	14.6	

※増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(3)産業別の妥結状況【4, 5ページ・表4-(1), (2) 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業が 6,498 円(対前年比 1,373 円増、26.8%増)、非製造業が 5,793 円(対前年比 255 円増、4.6%増)となりました。

製造業では、増減傾向(矢印)を記載した 16 業種のうち 15 業種でプラス傾向となりました。

非製造業では、増減傾向(矢印)を記載した 12 業種のうち 6 業種でプラス傾向、2 業種でほぼ横ばいとなりました。

なお、集計組合数が 10 組合以上あった業種のうち、前年と比べ増減率の高い業種は下記表のとおりです。

(表3) 産業別の妥結状況(加重平均)のうち、前年と比べ増減率の高かった上位 3 業種・下位 1 業種

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			令和4年 (円)	令和3年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
機械器具	59	14,785	8,027	5,597	2,430	43.4	↗	7割を超える組合がプラス妥結したことに加え、一部の組合員数の多い大手組合において大幅なプラス妥結となったことが、全体の平均額を押し上げている。
繊維、衣服	26	5,013	6,987	5,652	1,335	23.6	↗	9割を超える組合でプラス妥結となっている。
化学	28	5,848	9,194	8,106	1,088	13.4	↗	前年と同額で妥結した5組合を除くすべての組合においてプラス妥結となっている。
卸売、小売業	40	32,474	5,485	5,681	▲ 196	▲ 3.5	↘	全体としてマイナス傾向となっているが、組合によってバラツキがあり好不調の判断が難しい。

※ 本集計では、集計組合数が 10 組合以上の業種のうち、減少傾向にある業種が1業種のみでした。

※ 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-1) 産業別の妥結状況(製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和4年 (円)	令和3年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
<b>製造業</b>	240	55,745	6,498	5,125	1,373	26.8	↗
食料品・たばこ	26	4,381	5,550	5,020	530	10.6	↗
繊維、衣服	26	5,013	6,987	5,652	1,335	23.6	↗
木材、家具・ 装備品	3	742	5,244	4,300	944	22.0	↗
パルプ・紙・ 紙加工品	5	568	4,779	4,860	▲ 81	▲ 1.7	↘
印刷・同関連	4	7,754	3,006	1,221	1,785	146.2	↗
化学	28	5,848	9,194	8,106	1,088	13.4	↗
石油・石炭製品							↘
プラスチック製品	2	477	8,141	6,150	1,991	32.4	↗
ゴム、皮革製品	2	177	4,395	3,637	758	20.8	↗
窯業・土石製品	2	202	4,798	4,308	490	11.4	↗
鉄鋼	17	2,288	6,056	5,592	464	8.3	↗
非鉄金属	9	521	6,458	5,767	691	12.0	↗
金属製品	38	7,338	5,496	4,994	502	10.1	↗
機械器具	59	14,785	8,027	5,597	2,430	43.4	↗
電子部品・ デバイス							↘
電気機械器具	10	2,481	5,796	5,213	583	11.2	↗
情報通信 機械器具							↘
輸送用機械器具	7	2,770	7,529	6,499	1,030	15.8	↗
その他の製造	2	400	5,304	4,843	461	9.5	↗

※1 集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないことから、結果の利用にはご注意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-(2)) 産業別の妥結状況(非製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和4年 (円)	令和3年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
<b>非製造業</b>	96	59,173	5,793	5,538	255	4.6	↗
農林水産業							↘
鉱業・採石・砂利	1	23	5,000	2,500	2,500	100.0	↔
建設業	2	553	3,134	3,310	▲ 176	▲ 5.3	↘
電気・ガス・熱供給・水道業	1	3,484	7,100	7,070	30	0.4	→
情報通信業	14	882	6,276	6,270	6	0.1	→
うち、通信・放送							↘
うち、情報サービス	1	11	1,000	1,000	0	0.0	
うち、情報制作(出版等)	13	871	6,342	6,336	6	0.1	
運輸業・郵便業	20	11,745	5,061	4,986	75	1.5	↗
うち、私鉄・バス等	3	8,069	5,773	5,850	▲ 77	▲ 1.3	↘
うち、道路貨物輸送	9	3,505	3,440	3,091	349	11.3	
うち、郵便業							
うち、その他	8	171	4,708	3,058	1,650	54.0	
卸売・小売業	40	32,474	5,485	5,681	▲ 196	▲ 3.5	↘
金融・保険業、不動産、物品質貸業	1	3,033	5,097	4,818	279	5.8	↔
うち、金融・保険業							↘
うち、不動産業	1	3,033	5,097	4,818	279	5.8	
うち、物品質貸業							
学術研究、専門・技術サービス業	2	505	2,402	3,824	▲ 1,422	▲ 37.2	↘
飲食店、宿泊業	1	46	4,355	4,821	▲ 466	▲ 9.7	↘
生活関連サービス業、娯楽業	2	36	3,779	3,609	170	4.7	↗
医療、福祉、教育、学習支援業	4	104	5,088	3,582	1,506	42.0	↔
うち、教育・学習支援業	4	104	5,088	3,582	1,506	42.0	↘
うち、医療・福祉							
複合サービス事業、サービス業	8	6,288	8,836	5,619	3,217	57.3	↔
うち、複合サービス事業	4	4,074	5,599	4,905	694	14.1	↘
うち、自動車整備・機械修理	1	209	7,162	7,515	▲ 353	▲ 4.7	
うち、賃貸・広告業							
うち、その他	3	2,005	15,588	6,873	8,715	126.8	

※1 集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないことから、結果の利用にはご留意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。